

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月30日
【事業年度】	第45期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年8月	第42期 平成20年8月	第43期 平成21年8月	第44期 平成22年8月	第45期 平成23年8月
売上高 (千円)	6,705,815	7,367,894	4,922,790	5,245,788	6,182,154
経常利益 (千円)	612,796	720,105	222,401	376,676	384,526
当期純利益 (千円)	474,350	457,943	195,055	263,045	324,133
包括利益 (千円)	-	-	-	-	268,506
純資産額 (千円)	4,023,044	4,324,573	4,218,882	4,319,046	4,472,913
総資産額 (千円)	5,091,191	5,557,542	4,961,913	5,224,964	5,385,428
1株当たり純資産額 (円)	1,036.44	1,114.12	1,125.70	1,152.45	1,225.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.46	117.98	51.08	70.19	88.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	122.13	117.94	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.02	77.81	85.03	82.66	83.06
自己資本利益率 (%)	12.69	10.97	4.57	6.16	7.37
株価収益率 (倍)	7.19	6.06	10.94	6.03	6.29
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	807,622	744,464	496,717	509,063	172,416
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	125,904	285,329	402,571	263,089	180,432
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	543,320	69,521	145,608	41,550	114,558
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	677,005	1,040,654	925,209	1,090,312	946,560
従業員数 (人)	357	373	362	468	530
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[54]	[24]	[17]	[21]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 平成21年8月期、平成22年8月期及び平成23年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年8月	第42期 平成20年8月	第43期 平成21年8月	第44期 平成22年8月	第45期 平成23年8月
売上高 (千円)	4,951,812	4,945,899	3,342,003	3,560,344	3,286,103
経常利益 (千円)	284,376	417,604	69,012	222,367	215,754
当期純利益 (千円)	160,967	192,863	63,226	141,155	208,536
資本金 (千円)	671,787	671,787	671,787	671,787	671,787
発行済株式総数 (株)	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000
純資産額 (千円)	3,349,377	3,444,374	3,359,627	3,454,082	3,563,927
総資産額 (千円)	4,006,999	4,267,151	3,919,324	4,065,591	4,000,238
1株当たり純資産額 (円)	862.89	887.36	896.43	921.65	976.63
1株当たり配当額 (円)	15.00	24.00	11.00	15.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(8.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.56	49.69	16.56	37.66	56.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.45	49.67	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.59	80.72	85.72	84.96	89.09
自己資本利益率 (%)	4.90	5.68	1.86	4.14	5.94
株価収益率 (倍)	21.17	14.39	33.76	11.23	9.78
配当性向 (%)	36.09	48.30	66.43	39.83	31.79
従業員数 (人)	124	132	132	142	146
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[54]	[24]	[17]	[21]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年8月期、平成22年8月期及び平成23年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和37年9月に現在の取締役会長杉浦 求が、プラスチックの射出成形を目的とし事業を創業いたしました。当初、雑貨用品が主な製品でありましたが、技術力の向上に伴い、逐次工業製品に取り組みました。以下に法人設立以降の沿革を記載いたします。

年月	事項
昭和41年9月	愛知県碧南市大字鷲塚字川岸浜36番地（現 愛知県碧南市神有町七丁目11番地）において、プラスチック製品の成形及び加工を目的として資本金2,000千円にて旭化学工業株式会社設立。
昭和42年4月	製造品目を日用雑貨用品より、工業部品（自動車）に全面切替える。
昭和44年9月	(株)マキタ（旧商号(株)マキタ電機製作所）と取引を開始し、電動工具成形品の生産を始める。
昭和49年3月	プラスチック加工部門の充実を図るため、資本金4,000千円にて、関係会社 旭産業株式会社を設立。
昭和53年3月	需要の増大に対応するため、愛知県安城市城ヶ入町に安城工場を新設。
昭和54年7月	営業拡大と生産効率の向上を目的として、安城工場に樹脂金型の設計、製作設備を導入。
昭和55年4月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
昭和56年11月	生産の合理化を図るため、生産設備を本社工場から安城工場へ移設。
昭和57年1月	本社事務部門を本社から安城工場へ移設。
昭和57年3月	金型部門の充実を図るため、資本金5,000千円にて、関係会社 旭モールド株式会社を設立。
昭和60年4月	自社ブランド製品として樹脂アンカープラグを開発、発売。
平成元年2月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
平成元年3月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭モールド株式会社を吸収合併。
平成元年8月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭産業株式会社を吸収合併。
平成2年10月	今後の需要の増大に対応するため、工場と本社事務所の建設を目的として、衣浦臨海工業用地を取得。
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	本社工場用地（愛知県碧南市神有町七丁目11番地）を売却。
平成8年3月	本社登記を愛知県碧南市神有町七丁目11番地より愛知県碧南市港南町二丁目8番地14（衣浦臨海工業用地）へ移転。
平成9年6月	衣浦臨海工業用地に本社工場を新設。
平成13年12月	中国に旭日塑料制品（昆山）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて本社工場が完成。移転して操業開始。
平成18年1月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて第2工場が完成。
平成18年5月	衣浦臨海工業用地に第2工場を増設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成23年7月	タイ王国にAsahi Plus Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社2社（旭日塑料制品（昆山）有限公司及びAsahi Plus Co.,Ltd.）により構成されており、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）日本

当社が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（2）中国

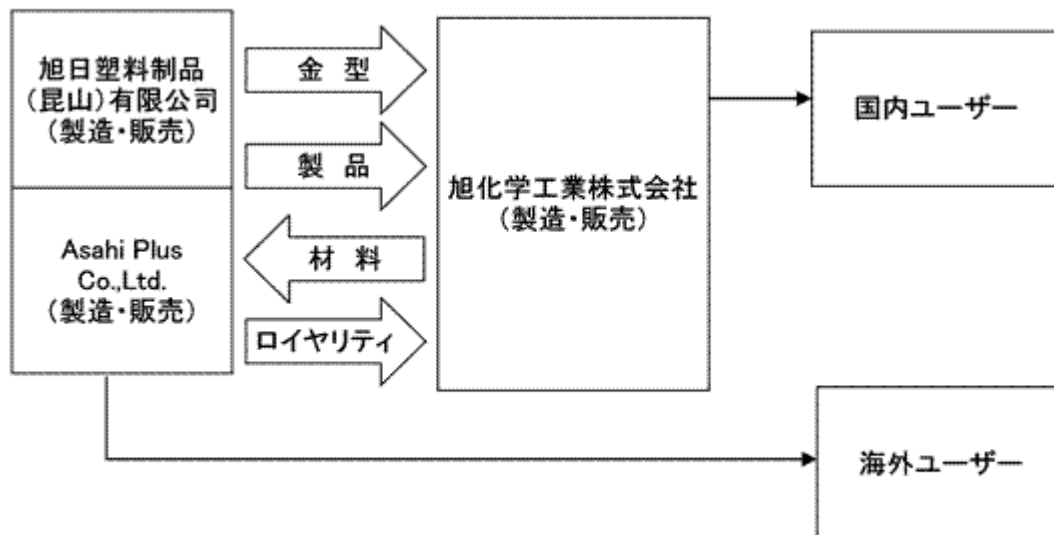
旭日塑料制品（昆山）有限公司が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（3）タイ

Asahi Plus Co.,Ltd.が、平成24年7月からプラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行う予定であります。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
旭日塑料制品 (昆山)有限公司 (注)1.2	中国 (中華人民共和国 江蘇省昆山市)	6,245 千USドル	プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作	100	プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有
Asahi Plus Co.,Ltd. (注)1.3	タイ (タイ王国 ラヨーン県)	60,000 千タイバーツ	プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作	100	プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 旭日塑料制品(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	3,002,854千円
	(2)	経常利益	208,706千円
	(3)	当期純利益	155,726千円
	(4)	純資産額	1,663,659千円
	(5)	総資産額	2,172,000千円

3. Asahi Plus Co.,Ltd.については、平成24年7月からの稼働を予定しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	146 (21)
中国	384
合計	530 (21)

(注)1. 従業員数は、就業人員(常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ62名増加しましたのは、操業度の上昇により新規採用を増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146 (21)	37.0	10.0	3,854,805

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、単一セグメント(日本)であるため、セグメント別記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善がみられるなど比較的好調に推移していましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災がわが国経済に甚大な被害をもたらし、電力供給の制限や原子力災害の長期化など、依然厳しい状況にあります。

当社グループの主な販売先であります電動工具業界におきましては、海外市場の販売が好調でありましたが、他方自動車業界におきましては、東日本大震災の影響により一時生産が停止しました。

このような状況の中、当社グループでは、人員の増加や国の最低賃金の引上げにより人件費が上昇しましたが、製品不良の削減等原価低減に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前期比17.8%増の61億82百万円となりました。

品目別売上高につきましては、電動工具成形品は、得意先の販売が好調であったことにより前期比55.8%増の40億66百万円となりました。電動工具組付品は、前期比73.1%減の23百万円となりました。自動車部品成形品は、東日本大震災の影響により生産が一時停止したため前期比23.9%減の15億80百万円となりました。樹脂金型は前期比5.2%減の1億77百万円、自社製品であります建築用資材は前期比8.9%増の88百万円、その他成形品は前期比20.6%増の2億45百万円となりました。

利益面につきましては売上高は増加しましたが、人件費の上昇や為替差損の増加により、経常利益は前期比2.1%増の3億84百万円となりました。一方、当期純利益は役員退職慰労金の支払いによる税効果のため前期比23.2%増の3億24百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、東日本大震災の影響により自動車の生産が一時停止したことにより自動車部品成形品の売上が減少し、売上高は前期比7.7%減の32億86百万円となり、営業利益は前期比28.1%減の1億10百万円となりました。

中国

中国は、主力の電動工具成形品の受注増により、売上高は前期比61.1%増の30億2百万円、営業利益は前期比26.5%増の2億15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、1億72百万円の資金を獲得しましたが、前連結会計年度比3億36百万円減少しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億80百万円の資金を使用しましたが、前連結会計年度比82百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、1億14百万円の資金を使用しましたが、前連結会計年度比73百万円増加しました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少して9億46百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,322,125	6.3
中国(千円)	2,940,982	71.1
合計(千円)	6,263,108	19.0

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	42,258	50.1	35,974	10.2
中国	200,508	99.5	157,955	63.9
合計	242,766	31.1	193,930	50.3

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,286,103	7.7
中国(千円)	2,896,051	71.8
合計(千円)	6,182,154	17.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イノアックコーポレーション	1,610,704	30.7	1,254,106	20.3
(株)マキタ	1,205,759	23.0	1,378,867	22.3
牧田(昆山)有限公司	996,844	19.0	1,776,573	28.7
牧田(中国)有限公司	679,372	13.0	1,095,044	17.7
合計	4,492,681	85.6	5,504,591	89.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災の教訓から、自動車業界では海外生産及び部品の海外調達の比率を高める傾向にあります。また、電動工具業界も同様に海外生産の比率がますます高くなると考えられます。

当社グループは、これら得意先の動向を見極め、本年7月にタイ王国に海外の生産拠点としては2番目の生産子会社を設立いたしました。来年7月の稼働に向けて準備を進めております。得意先の厳しい原価低減の要求に応えるべく、日本、中国及びタイでの3国生産体制を早期に整備し、販売先の拡大と利益率の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にあります。この顧客の生産及び販売の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外市場での活動において

当社グループは、中華人民共和国に重点的な投資活動を行っておりますが、この国における政治及び経済の状況の変化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料価格変動の影響について

原油価格の高騰により原材料の樹脂の価格が上昇した場合、当社グループは上昇分を製品価格に転嫁できるように顧客に要請はしますが、この上昇分相当額を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは営業部にて、建築用資材（樹脂製アンカープラグ）を主体に市場動向の変化、多様化による消費者ニーズをすばやくキャッチして常に既存製品の改良、新商品の開発を行うとともに、新技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、樹脂製アンカープラグを中心に新製品の開発及び既存製品の改良に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,744千円であり、研究開発活動は日本において行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者によって一定の会計基準の範囲内で見積りを行い、その結果を資産・負債や収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金は1億44百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2億61百万円及びたな卸資産が93百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比2億23百万円(8.0%)増加し、30億7百万円となりました。

固定資産

投資有価証券が33百万円増加しましたが、有形固定資産が83百万円及び投資その他の資産その他が13百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末比63百万円(2.6%)減少し、23億77百万円となりました。

流動負債

買掛金が1億93百万円増加しましたが、未払法人税等が56百万円減少したことにより、前連結会計年度末比1億46百万円(20.6%)増加し、8億60百万円となりました。

固定負債

役員退職慰労引当金が1億50百万円減少し、繰延税金負債が10百万円増加したため、前連結会計年度末比1億40百万円(73.0%)減少し、51百万円となりました。

純資産

利益剰余金が2億68百万円増加しましたが、自己株式を58百万円取得したこと及び為替換算調整勘定が71百万円減少したことにより、前連結会計年度末比1億53百万円(3.6%)増加し、44億72百万円となりました。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比1億60百万円(3.1%)増加し、53億85百万円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

自動車部品成形品は東日本大震災の影響により一時生産停止となったため減収となりましたが、電動工具成形品が得意先の販売好調に支えられ増収となったため、売上高は前連結会計年度比17.8%増の61億82百万円となりました。

売上原価

売上の増加により材料費、人件費が増加したため、売上原価は前連結会計年度比20.3%増の53億37百万円となりました。

販売費及び一般管理費

人件費の増加により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比3.6%増の4億50百万円となりました。

営業利益

売上の増加により、営業利益は前連結会計年度比5.8%増の3億93百万円となりました。

当期純利益

役員退職慰労金の支払による税効果により、当期純利益は前連結会計年度比23.2%増の3億24百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比1億43百万円減の9億46百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は前期比3億36百万円減の1億72百万円となりました。これは主に仕入債務が72百万円、売上債権が1億円及び法人税等の支払額が79百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が1億88百万円減少したことによるものです。

投資活動に使用した資金は前期比82百万円減の1億80百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1億56百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が90百万円増加したことによるものです。

財務活動により使用した資金は前期比73百万円増の1億14百万円となりました。これは主に配当金の支払額が14百万円及び自己株式の取得による支出が58百万円それぞれ増加したことによるものです。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。設備投資は年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。当連結会計年度において実施しました設備投資は、すべて自己資金にて行いました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが属するプラスチック業界は、価格競争がますます激化し、得意先からの価格低減も厳しさを増しております。

得意先であります電動工具業界や自動車業界の海外生産も増加の一途をたどっております。当社も2001年に中国に子会社を設立し海外に進出しました。また、2011年7月にタイ王国に海外では二番目の生産子会社を設立いたしました。2012年7月の稼働をめざして準備を進めております。日本、中国及びタイでの三国生産体制を確立し、一国集中による生産リスクの分散化を図ると共に、原価低減を追及してまいります。

海外進出と共に、海外子会社へ派遣する社員が必要となってまいります。社員の派遣により国内の管理者不足も予測されます。これら次世代を背負う社員教育に力を注ぎ、全社一丸となって収益向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループ全体で1億72百万円の投資を実施いたしました。そのうち主なものは、射出成形機及びその附属設備、並びに金型の設備購入であります。
これらの資金については、すべて自己資金で充當いたしております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県碧南市)	日本	プラスチック製品製造設備	493,977	138,027	541,454 (16,588)	722	1,174,181	63 (10)
本部及び安城工場 (愛知県安城市)		プラスチック製品製造設備 金型製作設備	84,824	90,912	249,042 (7,537)	19,152	443,931	83 (11)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 本部及び安城工場には連結会社以外からの借用中の土地(1,229㎡)を含んでおります。
3. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市)	中国	プラスチック 製品製造設備 金型製作設備	200,491	343,047	36,213 (27,257)	24,598	604,350	384

- (注) 1. 上記の金額は平成23年6月30日現在の帳簿価額であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
旭化学工業 株式会社	本社工場 (愛知県碧南市)	日本	射出成形機	50,000	-	自己資金	平成24年5月	平成24年8月	10%増加
	本部及び安城工場 (愛知県安城市)		射出成形機	17,000	-	自己資金	平成24年3月	平成24年6月	5%増加
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLSTIC (KUNSHAN) (中国昆山市)	中国	射出成形機 、周辺設備及 び金型加工機	121,000	-	自己資金	平成24年1月	平成24年6月	10%増加
Asahi Plus Co.,Ltd.	Asahi Plus (タイ王国 ラヨン県)	タイ	工場用地、工 場建設及び射 出成形機等	500,000	-	自己資金	平成23年9月	平成24年7月	-

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

(平成17年11月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	239	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	878	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月3日 至平成23年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 878 資本組入額 439	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者は、取締役、常勤 監査役または使用人である ことを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 及び相続は認めない。 その他の条件は当社と被 付与者との間で締結した 契約に定められている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日(注)	20,000	3,896,000	3,180	671,787	3,160	717,689

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	18	1	1	1,006	1,046	-
所有株式数 (単元)	-	1,551	329	7,278	5	1	29,786	38,950	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.98	0.85	18.69	0.01	0.00	76.47	100.00	-

(注) 自己株式246,776株は、「個人その他」に2,467単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載してありま
す。

(7)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	502	12.90
杉浦 武	愛知県碧南市	428	11.00
有限会社旭	愛知県碧南市天神町四丁目69番地	421	10.80
近藤忠彦	愛知県碧南市	208	5.34
竹内邦治	愛知県碧南市	152	3.90
株式会社三幸商会	名古屋市千種区内山三丁目3番地2	151	3.89
旭化学工業取引先持株会	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	118	3.04
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	110	2.82
杉浦 謙一	愛知県碧南市	96	2.47
杉浦 誠	愛知県碧南市	83	2.14
計	-	2,273	58.35

(注)上記のほか、自己株式が246千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,648,300	36,483	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	36,483	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	246,700	-	246,700	6.33
計	-	246,700	-	246,700	6.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年11月25日定時株主総会決議)

平成17年11月25日第39期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び常勤監査役並びに同日に在籍する当社使用人のうちの一定の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年11月25日定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名及び常勤監査役1名、並びに従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 行使価額は、新株予約権発行日後に当社が時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月8日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月12日～平成23年2月22日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	98,500	58,817,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,500	1,182,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.5	2.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.5	2.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	246,776	-	246,776	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理したものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実や今後の事業展開などを勘案して、株主への積極的な利益還元をはかることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間18円（中間4円、期末14円）の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月8日 取締役会決議	14,596	4
平成23年11月29日 定時株主総会決議	51,089	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	1,005	910	690	600	895
最低(円)	820	665	261	372	407

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	680	618	594	572	589	570
最低(円)	422	547	527	537	553	530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杉浦 武	昭和42年6月14日生	平成元年8月 有限会社旭代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社入社 平成9年6月 製造三部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年5月 製造二部長 平成10年6月 生産管理部長 平成13年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司董事長就任(現任) 平成14年2月 海外事業担当 平成14年11月 常務取締役就任 平成22年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	428
取締役会長		杉浦 求	昭和16年8月14日生	昭和37年9月 旭化学工業所を創業 昭和41年9月 旭化学工業株式会社を設立し同時に取締役社長に就任 平成22年11月 取締役会長に就任(現任)	(注)4	502
取締役	総務部長	奥村哲男	昭和24年7月20日生	平成2年2月 当社入社 平成6年4月 総務部長(現任) 平成8年11月 取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役	営業部長	岡野 篤	昭和38年4月26日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年4月 営業部長(現任) 平成14年11月 取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役	海外事業担当	杉浦 誠	昭和50年5月23日生	平成14年6月 当社入社 平成20年4月 当社営業部営業課長 平成22年6月 旭日塑料制品(昆山)有限公司副総経理(現任) 平成23年11月 当社取締役就任(現任)	(注)4	83
常勤監査役		牧 勝博	昭和18年11月10日生	平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		異相武憲	昭和25年7月30日生	昭和58年4月 異相法律事務所開業(現任) 平成6年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		小島通正	昭和14年3月5日生	昭和41年4月 小島税理士事務所開業(現任) 平成元年10月 当社監査役就任 平成7年11月 当社監査役退任 平成10年11月 当社監査役就任(現任)	(注)6	2
計						1,026

(注) 1. 常勤監査役牧 勝博、監査役異相武憲及び小島通正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役会長杉浦 求は取締役社長杉浦 武の父であります。

3. 取締役杉浦 誠は取締役社長杉浦 武の弟であります。

4. 平成23年11月29日定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成23年11月29日定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年11月27日定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え[合理化の追求]・良い商品[信頼性の重視]・良い職場[人間性の尊重]を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である」との基本理念のもと、株主及び投資家をはじめ市場からの評価を高める企業を目指しております。

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては取締役会と監査役会があります。

当社の取締役会は、迅速かつ確かな判断ができるように取締役4名で構成されており、原則月1回開催されております。また、必要に応じて臨時に開催され、重要な意思決定を行っております。

業務に関しては、経営層及び管理職幹部で構成される「部長会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行方針を決定しております。

当社の監査役会は3名で構成され、常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名であり、3名全員が社外監査役であります。監査役全員は、取締役会に出席し、必要に応じ意思決定に対し助言を行っております。また、部長会議ほか他の会議にも出席し、取締役の業務遂行を監視する体制を整えており、必要に応じ監査法人と意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

当社は、内部監査人が行う内部監査及び監査役会が行う監査役監査並びに会計監査人が行う会社法及び金融商品取引法上の監査とそれぞれ連携し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。また、組織的または個人的な法令違反行為に対しては、内部通報制度を設け、リスク管理担当者に報告し対応することとしており、その結果については取締役会に報告しております。

当社では、事業活動から生じる様々なリスクに対応するため、総務部がリスク情報の管理を行い、取締役会に報告しております。また、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士から助言を求め対応することとしております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として、取締役会及び監査役会制度を採用しております。経営の意思決定機関である取締役会の構成人数は4名であり、迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、監査役会を構成する3名の監査役全員が独立役員資格を有する社外役員であることから、取締役会に出席することにより、取締役の業務執行に対する監査、監視機能が十分に機能するものと考え、現状の体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び部長会議その他の会議への出席や業務監査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。また、各監査役は意見交換を行い、問題点があれば取締役会に報告する体制を整えており、監査法人とも必要に応じ意見交換を行い、監査の実効性を向上する体制を整えております。なお、監査役小島通正氏は税理士の資格を有しております。

また、代表取締役社長が任命した内部監査人は、監査役及び内部統制部門と調整のうえ内部監査計画書を作成し、その内部監査計画書に基づき内部監査を行い、その結果については経営者に報告する体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、牧勝博氏、異相武憲氏及び小島通正氏の3名全員であり、大阪証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をする要件を満たしており、第三者の立場から当社の意思決定に対して適切な助言を頂いております。牧勝博氏は、金融機関での業務の経験が豊富なことから、取締役の業務執行に対する監査を適切に行っていただけるものと考えております。異相武憲氏は弁護士として、また、小島通正氏は税理士として、それぞれの立場から取締役の業務執行に対して適切な監査を行っていただけるものと考えております。社外監査役は、定期的に内部監査人と意見交換をし、問題点があれば取締役会及び監査役会に報告しております。また、会計監査人と連携し、報告と意見交換を行っております。当社は、異相武憲氏が代表を務める異相武憲弁護士事務所と法律相談の顧問契約を結んでおり、小島通正氏が代表を務める小島通正税理士事務所とは税務申告手続きの顧問契約を結んでおります。小島通正氏は平成23年8月31日現在当社の株式を2千株保有しております。社外監査役との人的関係、上記以外の資本関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。現状の体制により取締役の業務執行に対する監視機能が十分であるものと考えております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を太陽A S G有限責任監査法人に依頼しております。太陽A S G有限責任監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 和田芳幸	太陽A S G有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 佐野正人	太陽A S G有限責任監査法人	3年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他2名であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	64,229	49,704	11,400	3,125	4
監査役 (社外役員を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	5,806	5,424	240	142	3

(注) 1. 監査役はすべて社外役員であります。

2. 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 117,094千円

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 マキタ	34,849	83,254	取引先関係強化のため
株式会社 名機製作所	2,000	158	取引先関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 マキタ	37,024	116,996	取引先関係強化のため
株式会社 マキタ	2,000	98	取引先関係強化のため

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役会の職務の遂行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正性を確保するための体制についての決議内容は以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築と、法令及び定款を遵守する体制を確立しております。

また、取締役は社内規程に基づいて業務を執行すると共に取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視、監督することで法令遵守に関する牽制機能を強化しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書は社内規程に従い保管し、常時閲覧可能な状態にしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクについては取締役会及び部長会議にて管理する体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、取締役は、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告すると共に、取締役会に報告する体制を整えております。

また、監査役会は、社内の法令遵守体制に問題があると判断したときは、取締役会において意見を述べ、改善を促す体制を整えております。

ヘ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社から定期的に業務執行に関する報告を受けると共に定期的な監査を実施する体制を整えております。

また、取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告すると共に取締役会に報告する体制を整えております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査役は職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役会の求めに応じ、監査役の職務を補助する使用人を選任します。また、選任された使用人は、監査役会の命令に関して取締役会等の指揮命令は受けないこととしております。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社では、取締役及び使用人は、監査役会に対して、監査役会の求めに応じ、いつでも報告する体制を整えております。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監査を行い、必要に応じて取締役にその説明を求め、意見を述べる体制を整えております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

総務部は、財務報告の信頼を確保し、内部統制報告書の提出をより有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築しております。

反社会的勢力に対する体制

イ．当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係をもたない方針であります。

ロ．反社会的勢力に対しては、総務部を窓口とし、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士と連携し対応することとしております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び監査日数等を考慮し、監査公認会計士等の独立性を重視して監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への確に対応するため、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整え、各種セミナーへ参加し、また、公益財団法人財務会計基準機構にメールアドレスを登録し随時情報の発信を受ける体制を整えております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,065	1,463,834
受取手形及び売掛金	786,019	1,047,138
商品及び製品	122,888	197,328
仕掛品	74,505	81,329
原材料及び貯蔵品	132,460	144,733
繰延税金資産	21,430	19,615
その他	39,448	54,513
貸倒引当金	470	520
流動資産合計	2,784,347	3,007,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	837,237	779,292
機械装置及び運搬具（純額）	589,172	571,987
土地	829,320	826,709
その他（純額）	50,286	44,473
有形固定資産合計	2,306,017	2,222,464
無形固定資産	7,796	8,307
投資その他の資産		
投資有価証券	83,412	117,094
その他	46,671	32,773
貸倒引当金	3,280	3,183
投資その他の資産合計	126,803	146,684
固定資産合計	2,440,617	2,377,456
資産合計	5,224,964	5,385,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	481,676	675,307
未払法人税等	74,599	18,497
賞与引当金	27,005	32,981
役員賞与引当金	8,395	11,690
その他	122,002	122,076
流動負債合計	713,678	860,553
固定負債		
繰延税金負債	9,808	20,032
役員退職慰労引当金	182,432	31,930
固定負債合計	192,240	51,962
負債合計	905,918	912,515

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,181,226	3,449,538
自己株式	74,005	132,822
株主資本合計	4,508,946	4,718,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,976	31,923
為替換算調整勘定	205,876	277,450
その他の包括利益累計額合計	189,900	245,527
純資産合計	4,319,046	4,472,913
負債純資産合計	5,224,964	5,385,428

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	5,245,788	6,182,154
売上原価	4,438,438	5,337,453
売上総利益	807,350	844,701
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	93,035	86,791
役員報酬	60,225	58,883
給与・賞与	103,947	110,600
賞与引当金繰入額	5,205	7,536
役員賞与引当金繰入額	8,395	11,690
役員退職慰労引当金繰入額	4,308	3,267
退職給付費用	1,999	1,722
厚生費	40,596	49,639
貸倒引当金繰入額	80	50
その他	117,430	120,695
販売費及び一般管理費合計	435,224	450,876
営業利益	372,126	393,825
営業外収益		
受取利息	11,024	12,898
受取配当金	1,751	2,378
廃材売却収入	-	3,097
助成金収入	3,912	3,248
その他	2,203	403
営業外収益合計	18,891	22,026
営業外費用		
為替差損	14,340	30,682
その他	-	643
営業外費用合計	14,340	31,325
経常利益	376,676	384,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	17
退職給付引当金戻入額	76,132	-
保険差益	1,282	3,452
特別利益合計	77,424	3,469
特別損失		
固定資産売却損	311	3,017
固定資産除却損	1,344	2,180
就業補償金	-	4,858
役員退職慰労引当金繰入額	33,250	-
特別損失合計	34,906	10,056
税金等調整前当期純利益	419,195	377,939
法人税、住民税及び事業税	98,712	56,821
法人税等還付税額	-	4,511
法人税等調整額	57,437	1,495
法人税等合計	156,150	53,806
少数株主損益調整前当期純利益	-	324,133
当期純利益	263,045	324,133

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	324,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,946
為替換算調整勘定	-	71,573
その他の包括利益合計	-	² 55,627
包括利益	-	₁ 268,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	268,506
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	671,787	671,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	671,787	671,787
資本剰余金		
前期末残高	729,938	729,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,938	729,938
利益剰余金		
前期末残高	2,959,407	3,181,226
当期変動額		
剰余金の配当	26,234	41,224
剰余金の配当（中間配当額）	14,991	14,596
当期純利益	263,045	324,133
当期変動額合計	221,819	268,311
当期末残高	3,181,226	3,449,538
自己株式		
前期末残高	73,969	74,005
当期変動額		
自己株式の取得	36	58,817
当期変動額合計	36	58,817
当期末残高	74,005	132,822
株主資本合計		
前期末残高	4,287,163	4,508,946
当期変動額		
剰余金の配当	26,234	41,224
剰余金の配当（中間配当額）	14,991	14,596
当期純利益	263,045	324,133
自己株式の取得	36	58,817
当期変動額合計	221,783	209,494
当期末残高	4,508,946	4,718,440

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,413	15,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,437	15,946
当期変動額合計	5,437	15,946
当期末残高	15,976	31,923
為替換算調整勘定		
前期末残高	89,694	205,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,182	71,573
当期変動額合計	116,182	71,573
当期末残高	205,876	277,450
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	68,281	189,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,619	55,627
当期変動額合計	121,619	55,627
当期末残高	189,900	245,527
純資産合計		
前期末残高	4,218,882	4,319,046
当期変動額		
剰余金の配当	26,234	41,224
剰余金の配当（中間配当額）	14,991	14,596
当期純利益	263,045	324,133
自己株式の取得	36	58,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,619	55,627
当期変動額合計	100,163	153,867
当期末残高	4,319,046	4,472,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,195	377,939
減価償却費	239,837	225,798
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,953	6,215
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	335	3,295
退職給付引当金の増減額（ は減少）	114,125	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	37,558	150,502
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70	46
受取利息及び受取配当金	12,776	15,277
為替差損益（ は益）	5,417	2,858
有形固定資産売却損	311	3,017
有形固定資産除却損	1,344	2,180
保険差益	1,282	3,452
売上債権の増減額（ は増加）	173,068	273,660
たな卸資産の増減額（ は増加）	49,087	100,608
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,907	16,104
仕入債務の増減額（ は減少）	132,527	205,260
未払費用の増減額（ は減少）	17,502	4,669
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,538	9,597
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,727	3,690
その他	2	128
小計	531,890	265,803
利息及び配当金の受取額	10,358	14,411
法人税等の支払額	33,184	112,310
法人税等の還付額	-	4,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,063	172,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	352,491	196,486
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	6,840	6,715
その他投資等の取得による支出	5,420	1,503
その他投資等の売却による収入	5,016	16,784
有形固定資産の取得による支出	82,344	172,921
有形固定資産の売却による収入	83	4,164
無形固定資産の取得による支出	1,092	3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,089	180,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	36	58,817
配当金の支払額	41,513	55,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,550	114,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,320	21,177
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	165,103	143,752
現金及び現金同等物の期首残高	925,209	1,090,312
現金及び現金同等物の期末残高	1,090,312	946,560

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 旭日塑料制品(昆山)有限公司	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 Asahi Plus Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社、旭日塑料制品(昆山)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。ただし7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、2社とも12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。ただし7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 樹脂金型～個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年8月5日をもって適格退職年金制度を廃止し、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度のそのすべてを平成22年8月6日から確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に退職給付引当金戻入額として76,132千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「廃材売却収入」の金額は1,047千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
減価償却累計額 3,756,015千円	減価償却累計額 3,876,305千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 4,255千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 311千円</p> <p>合計 311千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,344千円</p> <p>合計 1,344千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 4,744千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,017千円</p> <p>合計 3,017千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 385千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,112千円</p> <p>その他 681千円</p> <p>合計 2,180千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 141,426千円

少数株主に係る包括利益 - 千円

計 141,426千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 5,437千円

為替換算調整勘定 116,182千円

計 121,619千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式(注)	148	0	-	148
合計	148	0	-	148

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	26,234	7.00	平成21年 8月31日	平成21年11月27日
平成22年 4月 9日 取締役会	普通株式	14,991	4.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	41,224	利益剰余金	11.00	平成22年 8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式（注）	148	98	-	246
合計	148	98	-	246

（注）普通株式の自己株式数の増加98千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	41,224	11.00	平成22年 8月31日	平成22年11月26日
平成23年 4月 8日 取締役会	普通株式	14,596	4.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	51,089	利益剰余金	14.00	平成23年 8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,608,065千円	現金及び預金勘定 1,463,834千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 517,752千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 517,273千円
現金及び現金同等物 1,090,312千円	現金及び現金同等物 946,560千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低1か月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち69.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,608,065	1,608,065	-
(2) 受取手形及び売掛金	786,019	786,019	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	83,412	83,412	-
資産計	2,477,497	2,477,497	-
(1) 買掛金	481,676	481,676	-
(2) 未払法人税等	74,599	74,599	-
負債計	556,275	556,275	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,608,065	-
受取手形及び売掛金	786,019	-
合計	2,394,085	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低1か月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち76.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,463,834	1,463,834	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,047,138	1,047,138	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	117,094	117,094	-
資産計	2,628,066	2,628,066	-
(1) 買掛金	675,307	675,307	-
(2) 未払法人税等	18,497	18,497	-
負債計	693,805	693,805	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,463,834	-
受取手形及び売掛金	1,047,138	-
合計	2,510,972	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,412	56,874	26,538
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,412	56,874	26,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	83,412	56,874	26,538

当連結会計年度(平成23年8月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,094	64,066	53,028
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,094	64,066	53,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	117,094	64,066	53,028

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年8月に現行の退職一時金制度と適格退職年金制度を廃止し、そのすべてを確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	-
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	-
(4) 退職給付引当金(千円)(1)+(2)+(3)	-

(注) 退職一時金制度と適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	135,173千円
未認識数理計算上の差異	6,050千円
退職給付引当金の減少	129,122千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は112,999千円であり、移換が終了しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	14,284
(2) 利息費用(千円)	3,981
(3) 期待運用収益(千円)	747
(4) 数理計算上の差異処理額(千円)	902
(5) その他(千円)	745
(6) 退職給付費用(千円)	17,360
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	

(注) その他は、確定拠出年金制度への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 割引率(%)	-
(2) 期待運用収益率(%)	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	-

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

確定拠出年金への掛金支払額(千円)	10,335
退職給付費用(千円)	10,335

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び常勤監査役1名、並びに従業員29名
ストック・オプション数(注)	普通株式 128,000株
付与日	平成17年12月21日
権利確定条件	行使日において、当社の取締役及び常勤監査役、並びに従業員であること
対象勤務期間	自平成17年12月21日 至平成19年12月2日
権利行使期間	自平成19年12月3日 至平成23年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	119,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	119,500

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	878
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び常勤監査役1名、並びに従業員29名
ストック・オプション数(注)	普通株式 128,000株
付与日	平成17年12月21日
権利確定条件	行使日において、当社の取締役及び常勤監査役、並びに従業員であること
対象勤務期間	自 平成17年12月21日 至 平成19年12月2日
権利行使期間	自 平成19年12月3日 至 平成23年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	119,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	119,500

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	878
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 151千円	貸倒引当金 165千円
賞与引当金 10,201千円	賞与引当金 11,653千円
減価償却超過額 754千円	減価償却超過額 1,073千円
役員退職慰労引当金 72,607千円	役員退職慰労引当金 12,708千円
たな卸資産評価損 7,886千円	たな卸資産評価損 8,548千円
未払事業税 6,156千円	未払事業税 1,690千円
その他 20,824千円	その他 21,952千円
小計 118,582千円	小計 57,790千円
評価性引当額 96,397千円	評価性引当額 37,102千円
繰延税金資産合計 22,184千円	繰延税金資産合計 20,688千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 10,562千円	その他有価証券評価差額金 21,105千円
繰延税金負債合計 10,562千円	繰延税金負債合計 21,105千円
繰延税金資産の純額 11,622千円	繰延税金資産の純額 416千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産 21,430千円	流動資産 19,615千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債 9,808千円	固定負債 20,032千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 1.1%
評価性引当額 3.3%	評価性引当額 15.7%
親子会社間の税率格差 9.5%	親子会社間の税率格差 9.2%
子会社からの配当課税 2.3%	子会社からの配当課税 0.2%
外国税額控除 4.9%	外国税額控除 1.1%
繰越外国税額 4.8%	法人税等還付税額 1.2%
その他 0.3%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	3,560,344	1,685,444	5,245,788	-	5,245,788
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	177,715	177,715	177,715	-
計	3,560,344	1,863,159	5,423,503	177,715	5,245,788
営業費用	3,406,451	1,692,961	5,099,413	225,750	4,873,662
営業利益	153,892	170,197	324,090	48,035	372,126
資産	4,065,591	1,918,871	5,984,463	759,498	5,224,964

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

	中国 (千円)	計 (千円)
海外売上高(千円)	1,685,444	1,685,444
連結売上高(千円)	-	5,245,788
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	32.1	32.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、プラスチック製品の成形加工事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国を旭日塑料制品（昆山）有限公司が、タイをAsahi Plus Co., Ltd. がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動工具部品、自動車部品及びその他のプラスチック製品を生産・販売しております。

なお、当社グループは従来、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度よりタイの子会社設立に伴い、「タイ」を新たな報告セグメントとして追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）（単位：千円）

	日本	中国	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	3,560,344	1,685,444	5,245,788	-	5,245,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	177,715	177,715	177,715	-
計	3,560,344	1,863,159	5,423,503	177,715	5,245,788
セグメント利益	153,892	170,197	324,090	48,035	372,126
セグメント資産	4,065,591	1,918,871	5,984,463	759,498	5,224,964
その他の項目					
減価償却費	167,317	72,519	239,837	-	239,837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,471	27,282	82,754	-	82,754

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）（単位：千円）

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	3,286,103	2,896,051	-	6,182,154	-	6,182,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	106,114	-	106,114	106,114	-
計	3,286,103	3,002,166	-	6,288,269	106,114	6,182,154
セグメント利益	110,689	215,294	-	325,983	67,841	393,825
セグメント資産	4,000,238	2,151,330	41,155	6,192,724	807,295	5,385,428
その他の項目						
減価償却費	155,639	70,158	-	225,798	-	225,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,094	110,896	-	176,990	-	176,990

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	合計
1,618,113	604,350	-	2,222,464

3. 主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
牧田（昆山）有限公司	1,776,573	中国
株式会社マキタ	1,378,867	日本
株式会社イノアックコーポレーション	1,254,106	日本
牧田（中国）有限公司	1,095,044	中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）
1株当たり純資産額 1,152円45銭	1株当たり純資産額 1,225円72銭
1株当たり当期純利益金額 70円19銭	1株当たり当期純利益金額 88円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	263,045	324,133
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	263,045	324,133
期中平均株式数（千株）	3,747	3,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション（株式の数119,500株）。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>当社は平成22年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する自己株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 100,000株(上限)</p> <p>(3) 取得する株式の総額 60,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年10月12日から 平成23年2月22日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	1,551,116	1,529,601	1,483,311	1,618,125
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	129,859	100,221	48,901	98,957
四半期純利益金額 (千円)	122,448	76,847	41,823	83,014
1株当たり四半期純 利益金額(円)	32.74	20.86	11.46	22.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,117	704,906
受取手形	17,266	19,809
売掛金	447,903	493,029
製品	76,519	114,018
仕掛品	39,628	37,472
原材料	62,081	48,761
前払費用	3,616	3,610
繰延税金資産	19,689	17,976
未収収益	4	12
その他	10,317	14,058
貸倒引当金	470	520
流動資産合計	1,489,675	1,453,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,379,909	1,381,117
減価償却累計額	774,476	809,780
建物(純額)	605,433	571,337
構築物	72,000	72,000
減価償却累計額	62,961	64,535
構築物(純額)	9,038	7,464
機械及び装置	2,095,760	2,075,148
減価償却累計額	1,821,977	1,856,056
機械及び装置(純額)	273,782	219,092
車両運搬具	50,949	61,798
減価償却累計額	46,076	51,951
車両運搬具(純額)	4,873	9,847
工具、器具及び備品	714,239	715,083
減価償却累計額	690,900	695,208
工具、器具及び備品(純額)	23,339	19,874
土地	790,496	790,496
建設仮勘定	1,000	-
有形固定資産合計	1,707,963	1,618,113
無形固定資産		
借地権	1,045	1,045
電話加入権	1,362	1,362
無形固定資産合計	2,408	2,408

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,412	117,094
出資金	300	300
関係会社出資金	738,740	779,896
破産更生債権等	204	117
長期前払費用	6,608	4,825
会員権等	3,200	3,200
保険積立金	33,064	21,214
その他	3,294	3,116
貸倒引当金	3,280	3,183
投資その他の資産合計	865,544	926,581
固定資産合計	2,575,916	2,547,102
資産合計	4,065,591	4,000,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,055	250,908
未払費用	76,220	76,129
未払法人税等	60,470	6,130
未払消費税等	19,736	10,132
預り金	6,126	3,722
賞与引当金	21,600	24,600
役員賞与引当金	8,370	11,640
設備関係未払金	-	315
その他	690	770
流動負債合計	419,268	384,349
固定負債		
繰延税金負債	9,808	20,032
役員退職慰労引当金	182,432	31,930
固定負債合計	192,240	51,962
負債合計	611,508	436,311

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金	717,689	717,689
その他資本剰余金	12,248	12,248
資本剰余金合計	729,938	729,938
利益剰余金		
利益準備金	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,604,000	1,604,000
繰越利益剰余金	450,236	602,951
利益剰余金合計	2,110,386	2,263,101
自己株式	74,005	132,822
株主資本合計	3,438,106	3,532,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,976	31,923
評価・換算差額等合計	15,976	31,923
純資産合計	3,454,082	3,563,927
負債純資産合計	4,065,591	4,000,238

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	3,560,344	3,286,103
売上原価		
製品期首たな卸高	84,922	76,519
当期商品仕入高	57	236
当期製品製造原価	3,039,364	2,851,186
合計	3,124,344	2,927,942
他勘定振替高	1 7,361	1 5,469
製品期末たな卸高	76,519	114,018
製品売上原価	3,040,463	2,808,455
売上総利益	519,880	477,648
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	137	300
荷造運搬費	89,549	79,359
役員報酬	57,695	55,128
給与・賞与	90,388	96,396
賞与引当金繰入額	4,339	5,466
役員賞与引当金繰入額	8,370	11,640
役員退職慰労引当金繰入額	4,308	3,267
退職給付費用	1,999	1,722
厚生費	22,709	26,324
消耗品費	5,192	4,669
接待交際費	2,060	1,718
支払手数料	32,411	31,541
租税公課	8,657	8,650
減価償却費	5,189	11,884
貸倒引当金繰入額	80	50
その他	32,898	28,839
販売費及び一般管理費合計	2 365,988	2 366,958
営業利益	153,892	110,689
営業外収益		
受取利息	718	375
受取配当金	3 25,849	3 39,864
受取ロイヤリティ	3 41,621	3 63,725
その他	5,803	5,294
営業外収益合計	73,993	109,259
営業外費用		
為替差損	5,518	3,593
その他	-	600
営業外費用合計	5,518	4,194
経常利益	222,367	215,754

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	17
退職給付引当金戻入額	76,132	-
保険差益	1,282	3,452
特別利益合計	77,424	3,469
特別損失		
固定資産除却損	4 1,344	4 2,180
役員退職慰労引当金繰入額	33,250	-
特別損失合計	34,594	2,180
税引前当期純利益	265,197	217,043
法人税、住民税及び事業税	65,162	11,625
法人税等還付税額	-	4,511
法人税等調整額	58,879	1,393
法人税等合計	124,042	8,507
当期純利益	141,155	208,536

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,643,710	54.2	1,496,031	52.5
労務費			522,696	17.2	530,070	18.6
経費						
1. 外注加工費		524,072			487,984	
2. 減価償却費		161,813			141,937	
3. その他		182,655	868,540	28.6	193,005	822,928
当期総製造費用			3,034,948	100.0		2,849,029
期首仕掛品たな卸高			44,044			39,628
期末仕掛品たな卸高			39,628			37,472
当期製品製造原価			3,039,364			2,851,186

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	総合原価計算を採用しております。 ただし、金型は個別原価計算を採用して おります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	671,787	671,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	717,689	717,689
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,689	717,689
その他資本剰余金		
前期末残高	12,248	12,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,248	12,248
資本剰余金合計		
前期末残高	729,938	729,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,938	729,938
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	56,150	56,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,604,000	1,604,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,604,000	1,604,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	350,307	450,236
当期変動額		
剰余金の配当	26,234	41,224
剰余金の配当（中間配当額）	14,991	14,596
当期純利益	141,155	208,536
当期変動額合計	99,929	152,714
当期末残高	450,236	602,951

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,010,457	2,110,386
当期変動額		
剰余金の配当	26,234	41,224
剰余金の配当(中間配当額)	14,991	14,596
当期純利益	141,155	208,536
当期変動額合計	99,929	152,714
当期末残高	2,110,386	2,263,101
自己株式		
前期末残高	73,969	74,005
当期変動額		
自己株式の取得	36	58,817
当期変動額合計	36	58,817
当期末残高	74,005	132,822
株主資本合計		
前期末残高	3,338,213	3,438,106
当期変動額		
剰余金の配当	26,234	41,224
剰余金の配当(中間配当額)	14,991	14,596
当期純利益	141,155	208,536
自己株式の取得	36	58,817
当期変動額合計	99,892	93,897
当期末残高	3,438,106	3,532,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,413	15,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,437	15,946
当期変動額合計	5,437	15,946
当期末残高	15,976	31,923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,413	15,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,437	15,946
当期変動額合計	5,437	15,946
当期末残高	15,976	31,923

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,359,627	3,454,082
当期変動額		
剰余金の配当	26,234	41,224
剰余金の配当（中間配当額）	14,991	14,596
当期純利益	141,155	208,536
自己株式の取得	36	58,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,437	15,946
当期変動額合計	94,455	109,844
当期末残高	3,454,082	3,563,927

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品</p> <p>成形・組付品～総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>樹脂金型～個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>製品・仕掛品</p> <p>成形・組付品 同左</p> <p>樹脂金型 同左</p> <p>原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>機械装置 8～10年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成22年8月5日をもって適格退職年金制度を廃止し、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度のそのすべてを平成22年8月6日から確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に退職給付引当金戻入額として76,132千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 7,361千円	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 5,469千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,255千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,744千円
3. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 24,098千円 受取ロイヤリティ 41,621千円	3. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 37,485千円 受取ロイヤリティ 63,725千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,344千円 合計 1,344千円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 385千円 機械及び装置 1,095千円 車両運搬具 16千円 工具、器具及び備品 681千円 合計 2,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	148	0	-	148
合計	148	0	-	148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	148	98	-	246
合計	148	98	-	246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 151千円	貸倒引当金 165千円
賞与引当金 10,201千円	賞与引当金 11,653千円
減価償却超過額 754千円	減価償却超過額 1,073千円
役員退職慰労引当金 72,607千円	役員退職慰労引当金 12,708千円
たな卸資産評価損 7,886千円	たな卸資産評価損 8,548千円
未払事業税 6,156千円	未払事業税 1,690千円
その他 19,083千円	その他 20,313千円
小計 116,841千円	小計 56,151千円
評価性引当額 96,397千円	評価性引当額 37,102千円
繰延税金資産合計 20,443千円	繰延税金資産合計 19,049千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 10,562千円	その他有価証券評価差額金 21,105千円
繰延税金負債合計 10,562千円	繰延税金負債合計 21,105千円
繰延税金資産の純額 9,881千円	繰延税金資産の純額 2,055千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 6.7%
住民税均等割 1.5%	住民税均等割 1.9%
評価性引当額 5.3%	評価性引当額 27.3%
外国税額控除 7.8%	外国税額控除 2.0%
繰越外国税額 7.5%	法人税等還付税額 2.1%
その他 0.3%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1株当たり純資産額 921円65銭	1株当たり純資産額 976円63銭
1株当たり当期純利益金額 37円66銭	1株当たり当期純利益金額 56円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	141,155	208,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,155	208,536
期中平均株式数(千株)	3,747	3,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数119,500株)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>当社は平成22年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する自己株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 100,000株(上限)</p> <p>(3) 取得する株式の総額 60,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年10月12日から 平成23年2月22日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社 マキタ	37,024	116,996
		株式会社 名機製作所	2,000	98
計			39,024	117,094

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,379,909	3,427	2,219	1,381,117	809,780	37,185	571,337
構築物	72,000	-	-	72,000	64,535	1,573	7,464
機械及び装置	2,095,760	34,183	54,795	2,075,148	1,856,056	87,778	219,092
車両運搬具	50,949	11,674	825	61,798	51,951	6,683	9,847
工具、器具及び備品	714,239	17,809	16,965	715,083	695,208	20,600	19,874
土地	790,496	-	-	790,496	-	-	790,496
建設仮勘定	1,000	69,176	70,176	-	-	-	-
有形固定資産計	5,104,356	136,270	144,981	5,095,645	3,477,532	153,822	1,618,113
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,045	-	-	1,045
電話加入権	-	-	-	1,362	-	-	1,362
無形固定資産計	-	-	-	2,408	-	-	2,408
長期前払費用	6,608	34	1,817	4,825	-	-	4,825

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機及び附帯設備	34,183 千円
車両運搬具	社用車	11,674 千円
工具、器具及び備品	金型	5,469 千円
	コンピューター	7,930 千円
建設仮勘定	射出成形機及び附帯設備	35,893 千円
	社用車	11,258 千円
	金型	5,469 千円
	コンピューター	8,326 千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機及び附帯設備	51,685 千円
工具、器具及び備品	コンピューター	13,346 千円
建設仮勘定	射出成形機及び附帯設備	35,893 千円
	社用車	12,258 千円
	金型	5,469 千円
	コンピューター	8,326 千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,750	520	96	470	3,703
賞与引当金	21,600	24,600	21,600	-	24,600
役員賞与引当金	8,370	11,640	8,370	-	11,640
役員退職慰労引当金	182,432	3,267	153,769	-	31,930

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	450
預金の種類	
当座預金	24,815
普通預金	133,294
定期預金	410,000
積立預金	135,000
別段預金	1,346
小計	704,455
合計	704,906

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニカ(株)	5,400
共伸産業(株)	3,825
(有)信和工業	3,040
(株)オノマシン	2,063
(株)日垣本社	1,745
その他	3,734
合計	19,809

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月	5,290
10月	3,962
11月	4,015
12月	5,588
平成24年1月以降	952
合計	19,809

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マキタ	126,342
(株)イノアックコーポレーション	123,336
(株)川本製作所	91,785
豊田合成(株)	35,360
三鈴化成(株)	20,776
その他	95,427
合計	493,029

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
447,903	3,450,408	3,405,282	493,029	87.4	365 49.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
電動工具成形品	50,136
電動工具組付品	45
自動車部品成形品	24,507
樹脂金型	21,804
自社製品	8,401
その他成形品	9,124
合計	114,018

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
電動工具成形品	14,968
自動車部品成形品	13,934
樹脂金型	356
自社製品	6,024
その他成形品	2,189
合計	37,472

6) 原材料

区分	金額(千円)
樹脂材料	33,224
金具インサート類	1,546
電動工具部品	4,415
その他	9,574
合計	48,761

7) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
旭日塑料制品(昆山)有限公司	738,740
Asahi Plus Co.,Ltd.	41,155
合計	779,896

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)イノアックコーポレーション	90,855
(株)三幸商会	35,675
三鈴化成(株)	18,692
豊栄化成	10,304
スクリーン印刷ヒロセ	10,002
その他	85,377
合計	250,908

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asahikagakukogyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）平成22年11月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）平成23年1月14日東海財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）平成23年4月11日東海財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）平成23年7月11日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年11月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります

(5) 自己株券等買付状況報告書

報告期間（自平成22年11月1日 至平成22年11月30日）平成22年12月1日東海財務局長に提出

”（自平成22年12月1日 至平成22年12月31日）平成23年1月7日東海財務局長に提出

”（自平成23年1月1日 至平成23年1月31日）平成23年2月1日東海財務局長に提出

”（自平成23年2月1日 至平成23年2月22日）平成23年3月1日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化学工業株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭化学工業株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月30日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化学工業株式会社の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭化学工業株式会社が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月30日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。